

## The Interface-Based Analysis of Subject Movement under Free Merger

末永, 広大

<https://hdl.handle.net/2324/7363547>

---

出版情報 : Kyushu University, 2024, 博士 (文学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



氏 名 : 末永 広大

論 文 名 : The Interface-Based Analysis of Subject Movement under Free Merger  
(自由併合下における主語移動のインターフェイスに基づく分析)

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、生成文法理論に基づき、英語をはじめとする様々な言語データの考察を通して、主語要素の移動の可否を決定するインターフェイス条件を提案することにより、主語の移動が関わる統語現象に対してより原理的な説明を与えることを目的としたものである。

現行の生成文法理論では、(外的・内的)併合操作は自由に適用されるという自由併合の下で、普遍文法の特性的な解明が進められている。自由併合に従うと、如何なる要素も自由に移動できるはずであるが、*that* 痕跡効果をはじめとして、主語要素の移動には厳しい制約が課せられており、その制約の解明は生成文法研究の中心課題の一つとなっている。Chomsky (2013, 2015)で提案されたラベル理論では、そのような主語の移動制約を弱主要部という概念に還元した説明がなされているが、その説明には理論的かつ経験的な問題が生じる。事実、現行のラベル理論では弱主要部 T の強化のために、主語要素が TP 指定部に義務的に留まることを予測するが、主語要素が CP 領域に生起することを示す様々な証拠が多くの先行研究によって報告されており、現状の理論ではそのような事実を捉えることができない。その一方で、主語要素が CP 領域に自由に移動できると想定すると、主語の移動が制約される事実を説明できなくなる。本論文では、現行の理論に残されているこの課題を「主語移動のジレンマ」と名付け、自由併合の下で、その解決策を示した。

本論文の第1章は導入であり、本研究が依拠する生成文法理論の歴史と、現行の極小主義における研究指針と目的を述べ、本論文の概略を示した。そして第2章では、Chomsky (2013, 2015)によって提案されたラベル理論を概観し、その問題点を指摘した。第3章においては、Chomsky (2015)における弱主要部の問題点を克服するため、弱主要部の想定を用いずに *that* 痕跡効果などの主語の移動制約を説明する Hayashi (2020)の分析を発展させ、弱主要部の想定を棄却した上で、主語要素の移動の可否を決定するインターフェイス条件を提案した。具体的には、接辞移動と格付与の問題が生じる場合に主語の移動は制約されると提案し、主語 *wh* 疑問文の統語派生では、内的対併合による T-to-C 移動が行われることで、接辞移動と格付与が可能になるため、当該の派生では主語要素の CP 領域への移動が可能になることを示した。

第4章以降は、3章における提案のもと、これまでの先行研究では統一的な説明が困難であった様々な文法現象を説明することにより、本研究が提案するインターフェイス条件の妥当性を示した。4.1節では *that* 痕跡効果の再考を行った。従来、当該の効果に対しては空範疇原理や弱主要部などの想定に基づく説明がなされてきたが、本論では、顕在的な補文標識 *that* の生起によって T-to-C 移動が行えず、接辞移動と格付与が不可能となることから当該の効果が生じることを示した。また本分析により、ベルファスト英語の二重詰め **Comp** における主語・目的語の非対称性など、標準英語以外の現象に対しても説明が可能であることを示した。続いて、4.2節では *wh* 島からの抜き出しにおける主語・目的語の非対称性に着目し、主語要素が *wh* 島を超えて移動する際には接辞移動と格付与が不可能となる分析を提示した。さらにその分析により、英語やフランス語などに見られる主語移動における目的語・付加詞の非対称性についても説明が可能であることを示した。4.3節では話題化の分析を行い、話題化を伴う構文では T-to-C 移動が不可能であるという経験的な証拠に基づき、接辞移動と格付与の問題から主語の話題化が不可能になる提案を行った。また、再述代名詞や虚辞の導入などにより当該の問題が解消される場合には、主語の話題化や補文標識を超える主語の移動が可能になることを議論し、イディッシュ語や、スウェーデン語、デンマーク語、フランス語、日本語などの通言語的なデータの観察から、本論が提案するインターフェイス条件の経験的な支持が得られることを示した。

第5章では、本研究が提案するインターフェイス条件の妥当性をより強固なものにするため、省略や副詞要素の介在によって *that* 痕跡効果などの主語の移動制約が緩和される現象の分析を行った。通常、*that* 痕跡効果などの派生では、接辞移動と格付与の問題から主語の移動制約が生じることになるが、感覚運動 (sensorimotor: SM) インターフェイスにおける TP 削除とデフォルト格の表出により、当該の問題が救済されると提案し、同提案により、省略を伴う多重 *wh* 疑問文における主語・目的語の *wh* 句の共起や、驚嘆・疑念などを示す構文 *Mad Magazine Sentences* におけるデフォルト格を伴う主語要素の CP 移動が可能になることについても説明できることを示した。さらに、Browning (1996)の分離 CP 仮説を採用することで、本研究が提案するインターフェイス条件の観点から、*that* 痕跡効果に見られる副詞効果や個人差が説明可能となることを示した。

第6章では本論文における議論を総括し、主語要素の移動の可否は、接辞移動と格付与の可否という、インターフェイスに基づく条件によって統制されることを確認した。これにより、「主語移動のジレンマ」の問題が解消されるだけでなく、現状の理論では維持することが望ましくない空範疇原理や弱主要部の想定に頼らずとも、自由併合の下で、主語の移動に関わる様々な統語現象に対して統一的な説明が可能になるため、本研究は、強い極小主義のテーゼを推し進める現行の生成文法理論に貢献していることを主張し、本論文の結びとした。